

二つのレファレンダム（直接投票） —イギリス・スコットランドで問われたデモクラシー—

山崎 幹根

去る六月二三日、イギリスでEU（欧州連合）からの離脱を問う国民投票が行われた。大方の事前予想とは異なり僅差（約五二%対約四八%）で離脱派が多数を占め、投票結果はイギリスそしてヨーロッパに大きな衝撃を与えた。その「余震」は今でも続いている。

イギリスでは約二年前の九月、スコットランドにおいてイギリスからの独立を問う住民投票が行われ、こちらは小差（約五五%対約四五%）で独立反対派が多数となった。

二年を経ずに行われた二つのレファレンダムはその目的、政治的文脈を異にするものの、デモクラシーとしての大義、すなわち自己決定権の奪還という訴えが多く、市民の共感を得たという共通点を見出すことができる。EUはブリュッセルに拠点を置く超国家的な行政機構であることから市民から縁遠い存在であり、ヨーロッパ議員を公選するものの関心が低いこともあり、従来から民主的欠陥（democratic deficit）が指摘され続けてきた。

今回の国民投票で離脱派が多用了スローガンは、「決定権を取り戻す（take back control）」であった。こうした言説が実質的な意味を持つように作用した要因として、移民問題、そして保守党政権が続けてきた緊縮財政があり、

両者が相まって市民に身近な保健医療・住宅・教育などの公共サービスを低下させていると受け止められたことが、予想を超えた反EUの声、そして現状に対する不満の意思表示として顕在化した。

スコットランドの住民投票でも、独立賛成派が健闘した要因には、保守党政権による福祉サービスの削減、そしてスコットランドでは多数の野党の国会議員を選出するものの保守党政権にはその声が届かないという民主的欠陥（五九議席のうち保守党は一議席）を是正するための自己決定権の確立こそが独立の理念だという訴えが多く、市民の共感を得たという背景があった。

これを別の観点から見れば、イギリスの二大政党制とそれを支える代表民主制の構造的な問題が浮かび上がる。周知のとおり、イギリスでは小選挙区制の下で保守、労働の二大政党制が周期的な政権交代を繰り返すことによつて、連合王国を統治してきた。ところが、イギリス全体を統合するための価値、理念、そして社会経済体制もグローバル化の進展とともに訴求力を失いつつある。今回のEU離脱は、本来であれば保守党内で決着すべきものが一本化に失敗した結果でもある。一方

の労働党も表面的には親EU路線でありつても運動は最後まで消極的であり、党首の姿勢が批判された。そして、両党とも大きな内部対立を露呈した。対照的に、EU離脱を党是とした少数政党（UKIP）の躍進が目ざされた。同党の下院の議席は小選挙区制を採用していることから一つに止まるものの、今回の投票結果は二大政党に大きな脅威を与えている。

他方、スコットランド独立運動に際しても、伝統的にスコットランドを強固な支持基盤としていた労働党、そして政権党である保守党が、スコットランド市民の声を受け止めつつ、多様な分権構造としての連合王国の将来像を提示できていないことが、独立を党是とする地域政党であるスコットランド国民党（SNP）の躍進を許している。

このように、二つのレファレンダムは、小選挙区制のもとで戦後のイギリス政治を担ってきた保守、労働の二大政党が直面する社会的経済的問題、そして地域からの自治の要求に対して、利害を調整し、新たなビジョンを提示し、連合王国としてのまとまりを積極的に打ち出せていない現状を露呈させた。こうした現状に対する市民の異議申し立ての機会となり、また、二大政党が受け止められなかった声をUKIP、そしてSNPが、取り込むことに成功した。今後、保守、労働両党のみならずイギリスのあらゆる政治勢力はこれらの課題に、そして次第に明らかになる離脱後のEUとの関係構築、そして新たなスコットランド独立運動にどのように対処してゆくのかが問われることになる。

へやまぎき みきね・北海道大学大学院法学研究科教授